

4 規制の事前評価に係る政策評価の結果の政策への反映状況

[○評価書はこちら](#)

- 1 消防活動阻害物質の追加（平成 25 年 4 月）
- 2 スプリンクラー設備に関する基準の見直し（平成 25 年 10 月）
- 3 自動火災報知設備に関する基準の見直し（平成 25 年 10 月）
- 4 自動火災報知設備と消防機関へ通報する火災報知設備の連動起動（平成 25 年 10 月）
- 5 放送事業者の経営基盤強化計画の認定に係る制度の創設（平成 26 年 2 月）
- 6 認定放送持株会社の認定の要件の緩和（3 件）（平成 26 年 2 月）
- 7 多様化・複雑化する電気通信事故の防止のための制度整備（平成 26 年 2 月）
- 8 船舶共通通信システム等の普及促進に向けた関係規定の整備（平成 26 年 3 月）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	消防活動阻害物質の追加	評価結果を踏まえて、本政策を盛り込んだ「危険物の規制に関する政令別表第一及び同令別表第二の総務省令で定める物質及び数量を指定する省令の一部を改正する省令」が平成25年7月4日に公布された。
2	スプリンクラー設備に関する基準の見直し	評価結果を踏まえて、本政策を盛り込んだ「消防法施行令の一部を改正する政令」が平成25年12月27日に公布された。
3	自動火災報知設備に関する基準の見直し	評価結果を踏まえて、本政策を盛り込んだ「消防法施行令の一部を改正する政令」が平成25年12月27日に公布された。
4	自動火災報知設備と消防機関へ通報する火災報知設備の連動起動	評価結果を踏まえて、本政策を盛り込んだ「消防法施行規則の一部を改正する省令」が平成25年12月27日に公布された。
5	放送事業者の経営基盤強化計画の認定に係る制度の創設	評価結果を踏まえて、本政策を盛り込んだ「放送法及び電波法の一部を改正する法律案」を平成26年3月14日に国会に提出した。
6	認定放送持株会社の認定の要件の緩和（3件）	評価結果を踏まえて、本政策を盛り込んだ「放送法及び電波法の一部を改正する法律案」を平成26年3月14日に国会に提出した。
7	多様化・複雑化する電気通信事故の防止のための制度整備	評価結果を踏まえて、本政策を盛り込んだ「電気通信事業法の一部を改正する法律案」を平成26年3月14日に国会に提出した。
8	船舶共通通信システム等の普及促進に向けた関係規定の整備	評価結果を踏まえて、本政策を盛り込んだ「電波法施行規則の一部を改正する省令」等を公布予定。